

# 平成24年度（第30回）IT賞



## 応募のご案内

平成24年7月 / IT賞委員会



### 情報化月間表彰

経済産業省をはじめとする関係6府省（内閣府、総務省、財務省、文部科学省、国土交通省）は、毎年10月を情報化月間と定め、情報化に関する普及・啓発を重点的に行っています。毎年、月間記念行事として情報化促進貢献個人・企業等・情報処理システムに関する表彰等を実施しています。過去には、小会より推薦しましたIT賞受賞企業が「経済産業大臣表彰」等を受賞しております。

平成23年度「経済産業大臣表彰」日産自動車株式会社

平成21年度「経済産業大臣表彰」日立電子サービス株式会社

平成20年度「経済産業大臣表彰」株式会社NTTドコモ、出光興産株式会社

# 平成 24 年度（第 30 回）IT 賞 応募のご案内

## 平成 24 年度 IT 賞審査委員会

### IT 賞とは

IT 賞は、わが国の産業界ならびに行政機関などの業務における生産性向上と効果的マネジメントシステムの整備促進を目的として、“IT を活用した経営革新”に顕著な努力を払い成果を挙げたと認めうる企業・機関・事業・部門あるいは個人に対して、社団法人企業情報化協会が授与するものです。

（昭和 58 年 3 月に設定した「OA 化・情報化優秀企業・機関・事業所等表彰制度」に則って創設された「OA 賞」をもとに、平成 13 年度から「IT 賞」と名称変更して、現在に至っています。）

わが国における IT 活用の高度化の促進に寄与すべく、受賞された企業・団体・個人の成果は、IT 協会を通じて広く社会に公表いたします。

### 1 IT 賞の種別

IT 賞は、その理念や目的ならびに展開の範囲・特性等によって以下の 5 種の賞が設定されます。

IT 賞の種別	内容
1. IT 総合賞	経営と IT の効果的な融合により、企業活動の戦略的展開を実現し成果をあげた企業・機関等で、この取り組みが現状および将来にわたり他の模範となると認定された場合に授与します。
2. IT ビジネス賞	IT を効果的に導入・活用することにより、ビジネス活動における戦略的優位の実現や事業の拡大・創出による経営貢献について、顕著な成果をあげたと認定された場合に授与します。
3. IT マネジメント賞	IT を企業活動に効果的に適合させることにより、効率化の実現はもとより、企業体質の変革や生産性の飛躍的向上を達成し、経営革新の手段として優れた活用を実現したと認定された場合に授与します。
4. IT 特別賞 (IT 推進部門賞)	情報推進部門の活動や取り組みについて、IT 投資管理や IT 人材の育成、セキュアな環境整備等により IT 統制の確立を達成し、企業活動に多大に貢献し成果をあげたと認定された場合に授与します。
5. IT 特別賞 (IT フロンティア賞)	クラウドコンピューティング、SOA、仮想化技術、SaaS、スマートデバイス、グリーン IT など、先端的な技術を開発・導入・提供することにより、他社に先行した先進的な IT の活用と展開に挑戦し成功をおさめたと認定された場合に授与します。
6. IT 賞創設 30 回記念賞	IT 賞創設 30 回を記念し、上記内容のほかにも特徴だった IT 推進を実施しその成果が顕著な企業（団体）に対し授与いたします。

## 注記

- ※ 各賞に当該しない場合でも、その成果について将来性・発展性が認められる場合については、「IT奨励賞」を授与することがあります。
- ※ 審査対象・内容によって授与する賞の名称が、その成果や性格を端的に表すものに変更されることがあります。

## 2 IT化貢献優秀個人表彰

IT賞委員会の推薦によって、次の各項のいずれかを満たしている認定された場合に、IT化貢献優秀個人賞を授与します。

- ① わが国のIT化の発展に顕著な功績を残したと認定された場合。
- ② IT化技術の開発に大きな成果をあげたと認定された場合。
- ③ 本会の発展に大きな功績・功労を残したと認定された場合。

## 3 その他

- ① IT賞は、企業・機関・団体の規模・業種にかかわらず応募することができます。
- ② IT賞は、過去のOA賞・IT賞を受賞された企業・機関・団体においても、その水準が向上したと認められた場合、再度応募を受け付けます。

## 4 平成24年度IT賞審査委員会 委員

委員長	斎藤 信男	慶應義塾大学	名誉教授
副委員長	徳山 博子	静岡大学	名誉教授
委員	中島 洋	国際大学	教授 全国ソフトウェア協同組合連合会 会長
委員	菱沼 千明	東京工科大学	コンピュータサイエンス学部 教授
委員	岸 眞理子	法政大学	経営学部 教授
委員	丸尾 健司	株式会社ジェーエムエーシステムズ	代表取締役社長
委員	田口 潤	株式会社インプレスビジネスメディア	編集局 取締役局長
委員	高橋 秀典	株式会社スキルスタンダード研究所	代表取締役社長
委員	中西 晶	明治大学	経営学部 教授 経営情報学会 理事
委員	佐々木 宏	立教大学	経営学部 教授
委員	高橋 淳	社団法人企業情報化協会	シニアコンサルタント

(順不同・敬称略)

## 5 応募資格

IT賞は、企業・機関・団体の全体を審査対象として応募することも、事業所・部門ごと等で応募することもできます。

## 6 応募方法と締め切り

平成24年9月21日(金)までに、所定の審査書類を電子データにてIT賞事務局あてご送付ください。

※応募資料ならびに内容の取り扱いには細心の注意を払い、厳重に保管し審査にあたります。

## 7 審査の方法および日程

IT 賞委員会が定める審査規定に則り、審査委員会による書類審査ならび現地ヒアリング審査が実施されます。

平成24年 7月2日 (月)	平成24年度IT賞 募集開始
平成24年 9月21日 (金)	応募締め切り (審査書類提出期限)
平成24年 9月 下旬	書類審査
平成24年10月2日 (火)	プレゼン審査
3日 (水)	※日本能率協会ビル研修室にて実施。
10日 (木)	(1社プレゼン、質疑応答含む90分間)
平成24年10月 中旬	現地ヒアリング審査
	※プレゼン審査へて現地審査の必要性がある 応募企業のみ実施
平成24年11月 上旬	受賞企業・機関発表
平成25年 2月7日 (木)	表彰式典 (第28回IT戦略総合大会にて実施)

## 8 審査の視点と審査項目

IT 賞は、IT の高度活用への取組が経営の問題解決のための活動であることをふまえ、そのプロセスと活動成果について表彰します。経営の問題は企業や組織のそれぞれの固有の状況における固有の解決が行われますので、応募組織が自ら設定したテーマ、目的や計画に対してどのようにして望ましい結果が得られたかを以下の項目(補助的説明項目を含む)に従い、具体的に説明していただき審査します。

### 1) IT 動向および業界動向にもとづく一般的背景認識

IT の高度活用は、情報技術そのものの急速な発達を取り込み、業界全体のビジネスや業務の仕組みを変えていこうとする動向に対応することが重要な動機となります。後述の2) および3) の理解を深めるための前提認識となります。ただし外部の状況を記述するものなのでこの項目自体は評価の対象とはしませんので省略しても差し支えありません。

### 2) テーマの目的

自社にとって重要で明確な目的設定が行われていたかを評価します。また設定された目的に対して項目4以降の方法やアプローチが統合的で成果が得られ、ひるがえって問題解決活動における目的設定として有効であったかという点を評価します。

### 3) テーマ設定の理由 (自社固有の状況認識ないしは自社の戦略的要求)

目的の設定が自社の戦略に則したものであり、単なる技術導入・更新ではなく事業や経営の革新につながるものとして計画された活動・施策であることを評価します。

### 4) 選択された方法、アプローチ、情報技術およびその選択理由

目的に対して有効な方法が選択されていることやその方法に工夫がこらされていること、不確実性に対する適切な対処が行われたことなど、IT 化へのアプローチの優越性を評価します。また新しい情報技術に対して積極的に取り入れ工夫をして活用することに成功したかを評価します。

## 5) 推進組織、体制、推進手順、コスト

組織の編成や人材の活用、推進計画の策定と計画の遵守などの推進マネジメントが上手に行われたかを評価します。またテーマの実施にかかわるコスト（投資、人件費、経費、保有・運用コストなどすべてのコスト）が目的や成果に対して適切な水準で実現できたか。またコストを抑制するための工夫がなされていたかを評価します。

## 6) 目的に対する実現程度、成果およびその測定・評価の方法

実際に実現した成果を評価します。また成果を埋没させず、経営に生かすためには成果を測定する方法も重要であるため、その方法の工夫や有効性を評価します。

## 7) 実施した経験にもとづく教訓、反省、学習、成長および後進に対するアドバイス

組織としての学習の成果を評価します。

## 8) 今後の課題、展望

残された課題や今後の活動や運用の展望についてご説明をいただきます。この項目は上記各項に対する理解を助けるためのもので、この項目自体は評価の対象とはしませんが、今後の発展につながる課題認識が得られたとすれば、そのこと自体もテーマ取組の成果のひとつと考えられます。

# 9 審査提出書類

応募に際しては、以下のⅠ～Ⅳの IT 賞審査書類の提出をお願いします。

※審査書類Ⅰ～Ⅲの記入書式は、小会ホームページよりダウンロードできますので、そちらをご利用ください。（URLはこちら→<http://www.jiit.or.jp/>）

## Ⅰ 平成24年度 IT 賞審査申込書

## Ⅱ 平成24年度 IT 賞（基本情報説明書）

※下記項目について既存の資料があれば代用添付していただいて構いません。

### 1) 会社・機関概要

事業、組織、業績等の概要と沿革

### 2) IT 推進部門の概要

- ①組織の構成、配置
- ②IT 推進活動の沿革・経緯、現在のシステム構成の概要

### 3) 審査対象テーマへの取組

- ①導入の対象となった事業や組織
- ②関係する部門と役割分担
- ③開発・導入時期および期間
- ④運用開始時期および期間

……Ⅲの実施内容要約書-5) またはⅣの実施内容説明資料-5) と重複する場合には省略可

## Ⅲ 平成24年度 IT 賞（実施内容要約書）

実施内容説明資料について以下の項目ごとに箇条書き、もしくは簡潔な表記で要約してください。（A3用紙1枚に表記）

- 1) IT 動向および業界動向にもとづく一般的背景認識
- 2) テーマの目的

- 3) テーマ設定の理由〔自社固有の状況認識ないしは自社の戦略的要求〕
- 4) 選択された方法、アプローチ、情報技術およびその選択理由
- 5) 推進組織、体制、推進手順、コスト
- 6) 目的に対する実現程度、成果およびその測定・評価の方法
- 7) 実施した経験にもとづく教訓、反省、学習、成長および後進に対するアドバイス
- 8) 今後の課題、展望
- 9) 備考〔上記のシナリオに表現しにくいことがらや、特に強調したい（審査において評価して欲しい）点があれば記入〕

#### IV 平成24年度IT賞（実施内容説明資料）

以下の各項目について、説明資料を作成・提出してください。（各項目につき、それぞれA41枚～3枚程度、もしくはパワーポイント1スライド～5スライド程度におまとめください。）それぞれの説明は問題解決の基本プロセスに沿って順を追って行っていただくことを原則とします。（ただし、テーマの性質などから説明しにくい時や既存資料を流用される場合にはストーリーが変わっても差し支えありませんが、2) から 8) の内容が全て含まれるようにしてください。）

	項目および記述内容	記述内容のイメージ
1)	<b>IT 動向および業界動向にもとづく一般的背景認識（省略可）</b> 業界の事情や IT 技術の進展など、そのテーマに取り組む必要が起こった一般的背景は何か？	例] クラウド・サービスの普及、提供品質の向上 例] サーバー新機種の価格低落とバージョンアップコストの漸増 例] 国内ベンダーのオフショアでのサービス提供メニューの充実
2)	<b>テーマの目的</b> そのテーマによって解決すべきと想定された問題点。実現すべき状態。ないしはテーマの背景や設定理由に対して達成すべきと考えた目標、目的は何か？	例] ウェブマーケティングの強化による販路および売上の拡大 例] サーバー保有コストの削減 例] 海外事業所立ち上げ期間の短縮化
3)	<b>テーマ設定の理由（自社固有の状況認識ないしは自社の戦略的要求）</b> 自社で特にそのテーマを選択・設定した要因・理由・事情は何か。自社の事業戦略や経営方針との関係についてどのように配慮し、整合させたか。他社とは異なる課題設定や技術的なアプローチをとるべきと考えた競争上の要因は何か？	例] 新技術に対応するスキルを持った社内人材の慢性的な不足 例] 社内のソフトウェア契約更新ピークの到来 例] 海外拠点展開戦略として現地企業との連携による展開スピードを追求
4)	<b>選択された方法、アプローチ、情報技術およびその選択理由</b>	例] リッチコンテンツ・ツールとテンプレート

	対象業務の選択理由、実施する手法や方法論の選択理由、ないしは新しい情報技術を採用する理由は何であったか。なぜ他の方法ではなくその方法が選択されたのか。	方式を推進した。 例] サーバー仮想化技術を採用した。その理由は以下……。 例] BPM ツールを採用し、BPM によるアプローチとした。その理由は……。
5)	<b>推進組織、体制、推進手順、コスト</b> どのようにそのテーマは進められたのか。リソースやスキル、知識、技術の準備や補完調達はどのように行われたか。結果として必要とされたコスト（投資費用、経費、配分された固定費など）はどのくらいだったのか。	例] 推進体制としてマーケティング担当部門からの専任者を配置 例] ベンダーとの連携体制をとって、開発期間中に社内要員を育成 例] 購入費用、リース費用、人件費、メンテナンス費用などの実績は……。
6)	<b>目的に対する実現程度、成果およびその測定・評価の方法</b> 2 項に掲げられた目的・目標に対してどの程度の達成がなかったのか。ないしは問題はどの程度解決したのか。またそれはどのような方法で測定・評価されたのか。	例] ネット直販部門の売上〇〇円増大し、限界利益で〇〇円が得られた 例] サーバー保有費が〇〇円削減され、ソフト更新費用の削減効果は〇〇円と見込まれる 例] 事業所開設期間が 6 ヶ月から 3 ヶ月に短縮され、過去 1 年間に東アジアで 8 拠点を展開
7)	<b>実施した経験にもとづく教訓、反省、学習、成長および後進に対するアドバイス</b> 技術導入やマネジメント活動の結果としてうまくいったこと、うまくいかなかったことはどのようなものであったか。人的成長など、組織とマネジメントの面での成果や教訓は得られたか？	例] 直販ルートで顧客の直接の反応を把握できるようになり、パイロットマーケティングが可能になった。(ユーザー・メリット) 例] 導入期間を通じて社内要員の育成が完了し、今後の自前運用が可能になった。(IS 部門メリット) 例] 1 回目と 2 回目の導入でアプローチを変えたことで 3 回目以降の方法の標準化が可能になった。(教訓)
8)	<b>今後の課題、展望</b> テーマへの取り組みの結果としてなお残された課題は何か。このテーマに対する今後の継続的な取り組みによって更なる成果が期待されているか。今回の取り組みが中間工程にあるならば今後はどのように進むのか？	例] 対象商品分野の拡大 例] 関連会社サーバーへの対応 例] 海外サプライチェーンの戦略的強化への対応

## 10 審査にかかる費用

応募にかかる費用は無料です。ただし、以下の場合、審査に伴う費用をご負担いただきます。

- ① 現地ヒアリング審査の当該箇所が（東京駅起点で）80Km以遠の場合は、審査員ならびに事務局の実費出張交通費をご負担いただきます。

## 11 表彰式

- ① 表彰式典を平成 25 年 2 月 7 日（木）、第 28 回 IT 戦略総合大会(ITMC2013)会場（東京コンファレンスセンター・品川）にて実施します。
- ② 表彰式典終了後、受賞記念パーティを予定しております。

## 12 情報化促進貢献表彰への推薦

IT 賞を受賞された企業・団体・個人等のうち、特に優れていると認められているものについては、例年 10 月の「情報化月間」で行われる「情報化促進貢献個人・企業等表彰制度」への推薦を行います。過去には、IT 賞受賞企業から「経済産業大臣表彰（情報化推進部門）」「情報化月間推進会議議長表彰」などへの受賞実績（日立電子サービス株式会社、株式会社 NTT ドコモ、出光興産株式会社）があります。

## 13 ご注意

受賞後 1 年間のうちに受賞企業・団体・個人等で社会的不祥事、重大事故・事件等が発生した場合は、受賞を取り消すことがあります。

## 14 受賞内容の公開、ならびにご協力

- ① 受賞確定後に記者発表を行う際、受賞内容の公開とともに、記者発表会での発表あるいは同席をお願いする場合があります。
- ② 小会が主催する事例発表会、見学会、研究会の実施の際、その成果を発表いただく場合があります。また、小会の刊行する資料等において、その成果を掲載させていただく場合があります。

## 15 問い合わせ先・応募先

応募についてのお問い合わせ、ならびに応募先は下記のとおりです。

社団法人企業情報化協会 IT賞審査委員会 事務局  
担当 朝本・百瀬 E-Mail : info@jiit.or.jp  
〒 105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22  
日本能率協会ビル 6階  
電話 03-3434-6677 FAX 03-3459-1704  
小会ホームページアドレス <http://www.jiit.or.jp/>

以上



# IT賞(旧OA賞)受賞企業一覧

## ー IT賞受賞企業・機関 ー

### 参考資料

(敬称略) ※会社名ならびに役職名等は受賞当時のものです。

回	年度	表彰名	受賞企業
第 29 回	平成 23 年度	IT 総合賞	キャノン株式会社
			大成建設株式会社
			ヤマトホールディングス株式会社
		IT マネジメント賞	日本電気株式会社
		IT ビジネス賞	株式会社三井住友銀行
		IT 協会設立 30 周年記念特別賞 【災害対策賞】	株式会社 NTT ドコモ
		IT 特別賞 (IT 推進部門賞)	東京海上日動システムズ株式会社
			大同火災海上保険株式会社
		IT 特別賞 (IT フロンティア賞)	東日本電信電話株式会社
小島プレス工業株式会社			
第 28 回	平成 22 年度	IT 総合賞	日産自動車株式会社
		IT ビジネス賞 (人材マネジメント賞)	オリンパスソフトウェアテクノロジー株式会社
		IT マネジメント賞 (共生戦略賞)	小島プレス工業株式会社
		IT 特別賞 (サバスマネジメント賞)	NTTコムテクノロジー株式会社
		IT 特別賞 (IT フロンティア賞)	麒麟ビジネスシステム株式会社
		IT 特別賞 (IT 推進部門賞)	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社
第 27 回	平成 21 年度	IT 総合賞	株式会社三井住友銀行
		IT マネジメント賞	協和発酵キリン株式会社
		IT マネジメント賞	富士フイルムコンピューターシステム株式会社
		IT フロンティア賞	株式会社札幌ドーム
		IT 特別賞 (産業イノベーション推進賞)	小島プレス工業株式会社
第 26 回	平成 20 年度	IT 総合賞	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
		IT マネジメント革新賞	株式会社 NTT データ
		IT ビジネス革新賞	日立電子サービス株式会社
		IT フロンティア賞	小島プレス工業株式会社

第 25 回	平成 19 年度	I T 総合賞	本田技研工業株式会社 出光興産株式会社
		I T マネジメント革新賞	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
		I T ビジネス革新賞	株式会社アイティ・コミュニケーションズ
		I T 特別賞 ( I T フロンティア賞)	日本百貨店協会
		I T 特別賞 ( I T 推進部門賞)	株式会社トーマンエレクトロニクス
		I T 特別賞 ( I T 人材育成賞)	クオリカ株式会社
第 24 回	平成 18 年度	I T 総合賞	市川市役所
		I T 特別賞 (フロンティア賞)	株式会社セールスフォース・ドットコム
		I T 特別賞 (奨励賞)	HOYA サービス株式会社
第 23 回	平成 17 年度	設立 25 周年記念特別表彰受賞個人 宋 文洲 (ソフトブレン株式会社 取締役会長)	
		設立 25 周年記念特別表彰受賞企業 株式会社ジェイアール東日本情報システム	
第 22 回	平成 16 年度	I T 総合賞	味の素株式会社
		I T 奨励賞	日本電気株式会社 (NEC ブロードバンドソリューションセンター)
第 21 回	平成 15 年度	I T 総合賞	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社
			ダイキン工業株式会社
第 20 回	平成 14 年度	I T 総合賞	株式会社大塚商会
		I T マネジメント賞	カブドットコム証券株式会社
			株式会社岡村製作所
I T テクノロジー賞	NTTコムウェア株式会社		
第 19 回	平成 13 年度	I T 総合賞	東京海上火災保険株式会社
		I T マネジメント賞	株式会社日立製作所
			インターネットプラットフォーム事業部
		I T 奨励賞	日本ヒューレット・パカード株式会社 株式会社NTTドコモ
※第 19 回 (平成 13 年度) より I T 賞に名称変更			

第 18 回	平成 12 年 度	OA 総合賞	野村證券株式会社
		OA マネジメント賞	カゴメ株式会社
		OA テクノロジー賞	日本オンライン証券株式会社
第 17 回	平成 11 年 度	OA 総合賞	株式会社ミツバ
		OA マネジメント賞	株式会社日本総合研究所
			株式会社エイムクリエイツ
			株式会社野村総合研究所
OA テクノロジー賞	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社		
第 16 回	平成 10 年 度	OA 総合賞	三井造船株式会社
			東北電力株式会社
		OA フロンティア賞	関西ペイント株式会社
OA マネジメント賞	日本電信電話株式会社（第二法人営業本部）		
	財団法人電力中央研究所		
OA マネジメント賞	日本アイ・ビー・エム株式会社		
第 15 回	平成 9 年度	OA 総合賞	関西電力株式会社
			株式会社電通
			大阪ガス株式会社
			石川島播磨重工業株式会社
		OA オフィス賞	株式会社岡村製作所（つくば事業所）
			日本電信電話株式会社（関東支社）
		OA システム賞	富士通株式会社
OA ネットワーク賞	株式会社 P F U		
	三菱マテリアル株式会社		
OA ネットワーク賞	日本電気株式会社		
第 14 回	平成 8 年度	OA 総合賞	三菱電機ビルテクノサービス株式会社
			日本電気株式会社
		OA オフィス賞	株式会社野村総合研究所
			富士通株式会社（九州 R & D センター）
		OA システム賞	古河電気工業株式会社
		OA ネットワーク賞	アサヒビール株式会社
株式会社日本能率協会マネジメントセンター			
特別賞（OA 奨励賞）	日本テレコム株式会社		

第 13 回	平成 7 年度	0A 総合賞	日本ヒューレット・パッカート株式会社
		0A オフィス賞	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 (九州支社)
		0A システム賞	日本アイ・ビー・エム株式会社
日本電気株式会社			
第 12 回	平成 6 年度	0A 総合賞	グローリー工業株式会社
			エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社
		0A オフィス賞	三菱重工株式会社 (本社技術センター)
			横河・ヒューレット・パッカート株式会社
			松下電器産業株式会社 (情報通信システムセンター)
			富士通株式会社 (幕張システムラボラトリー)
		0A システム賞	安田火災海上保険株式会社
全日本空輸株式会社			
日本電気株式会社			
第 11 回	平成 5 年度	0A オフィス賞	中国電力株式会社 (柳井発電所)
			横河電気株式会社 (甲府事業所)
			株式会社日立製作所 (国際営業本部)
			シャープ株式会社 (幕張ビル)
			住友電設株式会社 (本社ビル)
			株式会社イトーキ (アーバンネット入船ビル)
		0A システム賞	日本電気株式会社 (グローバルメッセージングシステム)
第 10 回	平成 4 年度	0A 総合賞	安田火災海上保険株式会社
			三菱商事株式会社
			西日本旅客鉄道株式会社
			武田薬品工業株式会社
		0A オフィス賞	オムロン株式会社 (経営情報センタ)
			中部電力株式会社
			日本アイ・ビー・エム株式会社 (幕張テクニカルセンター)
		0A システム賞	新日本製鐵株式会社 (技術開発本部)
			三菱電機株式会社 (コンピュータ製作所・情報電子研究所)
			日本電気株式会社

第9回	平成3年度	0A 総合賞	味の素株式会社
			住友化学工業株式会社
			日産自動車株式会社
		0A オフィス賞	株式会社穴吹工務店
			三菱重工業株式会社（エアコン製作所）
			横河電機株式会社（神戸支店）
		0A システム賞	鹿島建設株式会社（東北支店）
鉄道情報システム株式会社			
日本電気株式会社			
特別賞（0A モデル賞）	株式会社四国総合研究所		
0A 化貢献優秀個人賞	丸田 芳郎 花王株式会社 取締役会長		
第8回	平成2年度	0A 総合賞	東京海上火災保険株式会社
			株式会社豊田自動織機製作所
		0A オフィス賞	日本電気株式会社（新本社ビル）
		0A システム賞	株式会社オリエントコーポレーション
			帝人株式会社株式会社
			東芝（サテライトシステム）
			東日本旅客鉄道株式会社
	明治生命保険相互会社		
	株式会社リコー（システムセンター）		
特別賞（0A 奨励賞）	藤和不動産流通サービス株式会社		
0A 化貢献優秀個人賞	尾関 雅則 財団法人鉄道総合技術研究所 理事長		
第7回	平成元年度	0A 総合賞	鹿島建設株式会社
			住友海上火災保険株式会社
			関西電力株式会社
		0A オフィス賞	日本アイ・ビー・エム株式会社（箱崎事業所）
		0A システム賞	新日本製鐵株式会社（全社技術部門）
			中電技術コンサルタント株式会社
			沖電気工業株式会社（高崎事業場）
株式会社東芝（半導体システム技術センター）			
	富士通株式会社（川崎工場本館）		
特別賞（0A 奨励賞）	日本電気株式会社（人材開発部）		
0A 化貢献優秀個人賞	松村 秀雄 野村土地建物株式会社 相談役		
	（元 野村證券株式会社 取締役副社長）		

第 6 回	昭和 63 年度	OA 総合賞	松下電工株式会社
			株式会社豊田自動織機製作所
			日本生命保険相互会社
		OA オフィス賞	三井建設株式会社
		OA システム賞	日本電装株式会社
			立石電機株式会社（長岡事業所）
		特別賞（OA モデル賞）	奈良建設株式会社
		特別賞（OA 奨励賞）	財団法人鉄道総合研究所
OA 化貢献優秀個人賞	山根 眞樹生 新日本製鐵株式会社 取締役副社長		
第 5 回	昭和 62 年度	OA 総合賞	旭化成工業株式会社
			コクヨ株式会社
			東京電力株式会社
		OA オフィス賞	日本電信電話株式会社（東京総支社）
		OA システム賞	住友金属工業株式会社（和歌山製鉄所）
			日本航空株式会社 富士通株式会社（関西システムラボラトリ）
OA 化貢献優秀個人賞	渡辺 文夫 東京海上火災保険株式会社 取締役会長		
第 4 回	昭和 61 年度	OA 本賞	株式会社第一勧業銀行
			第一生命保険相互会社
			本田技研工業株式会社
		OA オフィス賞	大阪ガス株式会社
			東北電力株式会社
		OA システム賞	株式会社東芝（青梅工場）
日本アイ・ビー・エム株式会社（大和研究所）			
特別賞（OA 奨励賞）	株式会社イズミ		
第 3 回	昭和 60 年度	OA 本賞	新日本製鐵株式会社
			野村證券株式会社
		OA オフィス賞	明治生命保険相互会社
			安田生命保険相互会社 株式会社リコー
		OA システム賞	株式会社日立製作所
			富士通株式会社
特別賞（OA モデル賞）	東京都		

第 2 回	昭和 59 年度	0A 本賞	株式会社岡村製作所
			東京海上火災保険株式会社
		0A オフィス賞	愛知製鋼株式会社
			日本電装株式会社
			安田信託銀行株式会社
		0A システム賞	住友金属工業株式会社（鹿島製作所）
			株式会社東芝
			日本電気株式会社
		第 1 回	昭和 58 年度
三井物産株式会社			

# 平成23年度IT賞 受賞式



IT総合賞  
キヤノン株式会社



IT総合賞  
大成建設株式会社



IT総合賞  
ヤマトホールディングス株式会社



ITマネジメント賞  
日本電気株式会社



ITビジネス賞  
株式会社三井住友銀行



IT協会設立30周年記念特別賞(災害対策賞)  
株式会社NTTドコモ





IT 特別賞 (IT 推進部門賞)  
東京海上日動システムズ株式会社



IT 特別賞 (IT 推進部門賞)  
大同火災海上保険株式会社



IT 特別賞 (IT フロンティア賞)  
東日本電信電話株式会社



IT 特別賞 (IT フロンティア賞)  
小島プレス工業株式会社

# 情報化月間表彰

経済産業省をはじめとする関係6府省（内閣府、総務省、財務省、文部科学省、国土交通省）は、毎年10月を情報化月間と定め、情報化に関する普及・啓発を重点的に行っています。毎年、月間記念行事として情報化促進貢献個人・企業等・情報処理システムに関する表彰等を実施しています。小会では、IT受賞企業より、同表彰への推薦を行っています。

## ※情報化月間表彰企業一覧

	情報化促進貢献企業表彰	情報化促進貢献個人表彰
平成23年度	日産自動車株式会社 ※経済産業大臣表彰 「情報化促進部門」	
平成21年度	日立電子サービス株式会社 ※経済産業大臣表彰 「情報化促進部門」	
平成20年度	出光興産株式会社 株式会社NTTドコモ ※経済産業大臣表彰 「情報化促進部門」	
平成19年度	HOYAサービス株式会社	
平成11年度	株式会社ミツバ	
平成09年度	関西電力株式会社	
平成08年度	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	
平成06年度		社団法人日本能率協会 会長 三上 辰喜
平成04年度	安田火災海上保険株式会社	
平成03年度	味の素株式会社	
平成02年度		三井造船株式会社 相談役 山下 勇
平成元年度	関西電力株式会社	鹿島建設株式会社 取締役社長 鹿島 昭一
昭和63年度	東京電力株式会社	日本生命保険相互会社 取締役社長 川瀬源太郎
昭和62年度	コクヨ株式会社	旭化成工業株式会社 取締役副社長 小川 元
昭和61年度	本田技研工業株式会社	株式会社第一勧業銀行 取締役会長 藤森 鐵雄
昭和60年度	野村證券株式会社	新日本製鐵株式会社 専務取締役 山根眞樹生
昭和59年度	東京海上火災保険株式会社	株式会社岡村製作所 取締役会長 吉原謙二郎

（敬称略）※会社名ならびに役職名等は受賞当時のものです。

